

J Rの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

社員 99%が約900の子会社に

NTTにおける別会社と転籍の例

NTTは、JRと並んで民営化と外注化を推し進めてきた企業です。両社とも2000年前後から外注化・分社化を開始しました。JRでは検修部門の外注化が十年以上も遅れましたが、NTTでは、外注化と分社化、そして転籍が激しく進行しました。

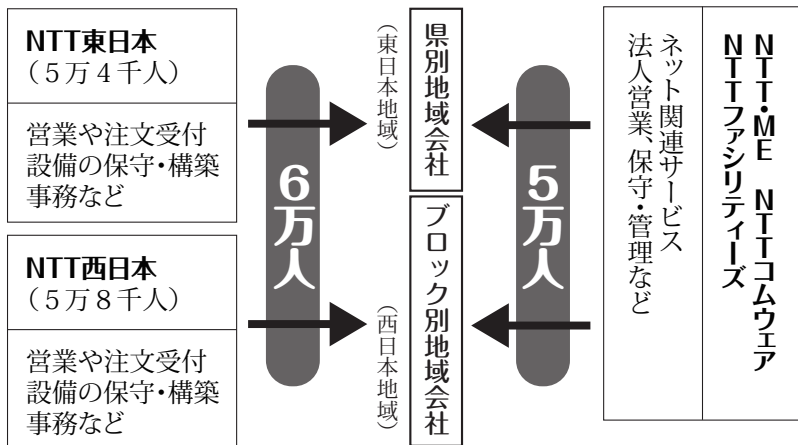
3割賃下げで別会社へ転籍を迫る

NTTは2002年5月、人件費の圧縮など経営効率化を目的として、営業や注文受付、設備の保守・構築、事務などの現業部門を、地域子会社に委託することと

し、NTT東西など合わせて約14万人の労働者のうち約11万人を、各地域・地域ごとに営業系・設備系・事務系の3形態ごとに設立した約100社の子会社に転籍・出向させました。

このうち51歳以上の従業員約5万6千人は、賃金を15〜30%引き下げられた上で転籍となり、50歳以下の社員約3万9千人は片道出向扱いとなり

NTTの別会社化と転籍の概要（当時）



ました。

その後、NTT東日本は2005年7月に、NTT西日本は06年7月に、営業系・設備系・事務系の3形態の子会社を地域1社に統合した上で、幹部候補生を除いた社員、2社合わせて約1万4千人を追加出向させました。

2度にわたる分社化と転籍・出向の結果、NTT東西の社員数は約8分の1に減りました。

こうしてJRと同時期の1985年に民営化時に31万人を超えた労働者は、いまではNTT持株会社の社員数は3千人以下。約24万人の大半の労働者は分社化された900社超の連結子会社に転籍となったのです。

「転籍強要事件」も

NTT東日本では数年前、事務やコールセンター業務などで働く直接雇用の契約社員700人全員を契約途中で解雇し、グループ子会社のNTT北海道テレマートの登録型派遣社員に雇用替えしようとし、転籍強要事件として国会で追及されたこともあります。

別会社化と転籍は徹底的な雇用破壊の道です。